減損額のうち損益計算書に計上していない金額	138千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	―
算定方法の概要	注２―⑵

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	紋別流氷研究施設	電話加入権
種類	土地	電話加入権
場所	北海道紋別市	北海道札幌市北区
帳簿価額	1,335千円	5,824千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１―⑵	注１―⑵

注１）減損を認識するには至らなかった根拠

⑴　施設の利用計画があり、今後の使用が想定されているため

⑵　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

⑶　市場価額の回復について、調査の余地があるため

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	工学部（旧ボイラー室）	室蘭臨海実験所
種類	建物	土地
場所	北海道札幌市北区	北海道室蘭市
帳簿価額	7,156千円	13,032千円
使用しなくなる日	平成24年７月	平成24年６月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注２
使用しなくなる日における帳簿価額	6,998千円	12,806千円
回収可能サービス価額	備忘額	正味売却価額
減損額の見込額	6,998千円	6,929千円

※使用しなくなる日は平成24年３月末日における予定の日

注１）老朽施設であり、研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため

注２）老朽化等により教育研究に支障を来たしており、代替施設の整備が整い次第取り壊すこととなったため

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

区分	法令によるもの	法令によるもの	契約によるもの
対象事項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	借用地に建築している建物の現状回復義務
関連法令等	石綿障害予防規則等	放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等	土地賃貸借契約等
種類	建物	建物	建物
対象件数	５件	８件	１件
資産除去債務計上額	452,739千円	146,625千円	3,363千円
支出発生までの見込期間	注１	注１	注１
適用した割引率	注２	注２	注２

注１）支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込期間は７年から48年を採用しております。

注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.856％から2.301％を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	590,920千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	11,808千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
その他増減額（△は減少）	0千円
期末残高	602,729千円

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名　北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業

契約期間　平成17年４月１日から平成31年３月31日

契約金額　6,144,769千円

当事業年度支払金額　505,911千円

翌事業年度以降支払予定額　3,312,729千円